

2026年6月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	700	▲ 55,500	▲ 54,800	TB3M発行▲44,000償還47,000 2Y発行▲28,000償還16,200	社債買入▲100 国債補完供給▲1,200
2(火)	800	▲ 62,100	▲ 61,300		国債補完供給1200 ▲400
3(水)	▲ 100	▲ 37,000	▲ 37,100	10Y発行▲26,000 交付税借入▲11,000期日13,000	国債補完供給400 ▲600 社債買入▲500 貸出増加支援▲2600
4(木)	600	6,400	7,000		国債補完供給600 国債買入4400
5(金)	500	4,000	4,500	流動性供給▲2,500	
6(土)					
7(日)					
8(月)	200	4,500	4,700	TB3M発行▲41,000償還47,000	
9(火)	▲ 600	500	▲ 100		
10(水)	▲ 600	500	▲ 100	TB6M発行▲35,000償還35,000	全店共通(固)▲8,000
11(木)	▲ 500	▲ 10,000	▲ 10,500	30Y発行▲6,000	
12(金)	▲ 600	12,000	11,400	交付税借入▲11,000期日13,000	
13(土)					
14(日)					
15(月)	▲ 600	77,000	76,400	TB3M発行▲41,000償還47,000 個人向け発行▲9,000(見込) 償還500	
16(火)	400	4,000	4,400		
17(水)	200	4,500	4,700		
18(木)	100	4,500	4,600		貸出増加支援▲70,188
19(金)	700	3,600	4,300		貸出増加支援▲46,265
20(土)					
21(日)					
22(月)	▲ 500	57,900	57,400	TB3M発行▲41,000償還47,000 TB1Y発行▲28,000償還32,000 5Y償還8,200 10Y償還7,900 20Y償還15,500 流動性供給▲6,500 エネルギー対策借入▲8,300(見込) 期日8,300	
23(火)	700	▲ 5,000	▲ 4,300		
24(水)	▲ 500	▲ 28,200	▲ 28,700	5Y発行▲25,000	
25(木)	▲ 200	9,500	9,300		
26(金)	300	▲ 6,200	▲ 5,900	20Y発行▲7,000	
27(土)					
28(日)					
29(月)	▲ 500	13,900	13,400	TB3M発行▲41,000償還47,000	
30(火)	400	4,500	4,900		

計	900	3,300	4,200
---	-----	-------	-------

今月は、3日に普通交付税の払い、税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払い、22日に国債大量償還・利払い、30日に地方譲与税譲与金の払いが見込まれる。

主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、11日、24日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 12日、15日、22日、29日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2026年6月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	800	699	101
財政等要因	8,100	▲ 44,445	52,545
国債等	▲ 60,800	▲ 56,921	▲ 3,879
国庫短期証券等	31,200	8,235	22,965
その他	37,700	4,241	33,459
資金過不足	8,900	▲ 43,746	52,646

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2026年6月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	15,040	28,092	▲ 13,052	
租税	110,390	108,156	2,234	法人税・消費税等の受入
税外収入	1,450	1,444	6	
社会保障費	▲ 24,600	▲ 15,432	▲ 9,168	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 47,570	▲ 44,252	▲ 3,318	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 6,230	▲ 5,354	▲ 876	
公共事業費	▲ 2,540	▲ 2,626	86	
義務教育費	▲ 3,350	▲ 3,166	▲ 184	
その他支払	▲ 12,510	▲ 10,676	▲ 1,834	学術研究助成基金補助金の支払等
特別会計等	▲ 64,110	▲ 58,946	▲ 5,164	
財政投融资	3,920	4,195	▲ 275	
外国為替資金	0	▲ 36	36	
保険	▲ 46,890	▲ 47,980	1,090	年金の定時払等
その他	▲ 21,140	▲ 15,124	▲ 6,016	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 49,070	▲ 30,853	▲ 18,217	
国債等	60,810	56,921	3,889	
国庫短期証券等	▲ 31,230	▲ 8,235	▲ 22,995	公募発行見込額約27.4兆円
国債等・国庫短期証券等小計	29,580	48,686	▲ 19,106	
調整項目	▲ 50	▲ 935	885	
総計	▲ 19,540	16,898	▲ 36,438	

◆6月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行超過、税揚げ前倒し）、2日（税揚げ前倒し）、3日（国債発行、税・年金保険料揚げ）、11日（国債発行）、24日（国債発行）。

主な余剰予定日は、12日（財政資金の払い）、15日（年金定時払い）、22日（国債の大量償還・利払い）、29日（財政資金の払い）。

◆6月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引継続が見込まれる。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.727%程度での推移が続くと予想される。一方で、ターム物については、中旬に貸出増加支援オペの巨額な期落ち（18日7.0兆円、19日4.6兆円の計11.6兆円規模）を控えている上、6月の金融政策決定会合における追加利上げの織り込み観測が高まるなか、会合を跨ぐゾーンへの金利上乗せ要求は強まりやすい。

【CP市場】

5月末の発行残高は24.9兆円（前月比+1.7兆円、前年同月比：+1.0兆円）となった。

市場では6月会合での追加利上げに対する織り込み観測が高まっており、投資家サイドの金利上乗せプレミアムはさらにシビアになることが予想される。会合前に償還を迎える短期物については比較的落ち着いた推移が見込まれるものの、会合を跨ぐ月末期日物やそれ以上の長期物については、利上げ実施後の新レートを見据えた水準訂正が一段と進む可能性が高い。発行体にとっては、調達コストの抑制と流動性確保のバランスを見極めた柔軟な期間設定が求められる局面となる。

【短国市場】

足許では、利付債を中心に利回りが上昇する展開の中、短国市場でも上昇圧力が掛かりやすい状態となっている。もともと、利付債からの退避資金の流入や、四半期末越えの担保ニーズが下支えとなるため、3M物を中心に比較的良好な需給環境が見込まれる。レート水準については、6月会合での追加利上げを多分に織り込んだレート形成になることが見込まれる。特に1Y物などの長めのゾーンにおいては、複数回の利上げ実施を織り込む形で、金利の上値余地を探る展開が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお選りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入